

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
144	地域集会施設整備事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
5	1	2	5 しくみづくり	1 つながるしくみ (2) 住民自治の推進	
根拠法令等		三次市地域集会施設整備等事業補助金交付	根拠計画等		
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事種	任意の事務	間接業務(内部管理)	有	あり	見直し
業別	義務の事務	直接業務(対外的な業務)	無	あり	必要
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	地域集会施設整備事業補助金の流れ

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

地域におけるコミュニティづくりを推進するため、住民自治組織が自ら行う地域集会施設整備等に要する経費に対して、予算の範囲内において補助金を交付する。補助対象経費は、新築・買収・増改築に要する経費で、補助率はいずれも2分の1以内、補助限度額は新築・買収が300万円、増改築が100万円で、補助対象経費が20万円に満たない場合は補助対象としない。平成21年度からは家賃も補助対象とし、5万円を限度額として2分の1を補助できる。また、災害の被災等緊急の場合に、3分の2以内の補助率として対応できるよう要綱を改訂し、26年度補正もしくは27年度当初で執行する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
住民自治組織	事前に要望調査を行い、担当部署で現地調査を行い採択の可否を決定する。採択決定したもののみ申請書の提出を受け付け、実績報告書の精査、完了検査を実施したのち補助金を交付する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
住民のコミュニティづくりや活動の場となる拠点を整備することによって、地域の活性化を促す。	前年度も予算額を大きく上回る要望があり、9月補正で数件を対応した。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 今後も住民からの要望は減少することなく、制度が続く限り要望は増加していく傾向にある。将来的には補助上限額を減額するか、事業の終期を設定しないと住民の不公平感を招く恐れがある。
 また、大規模な改修が必要な場合、事業費が膨らみ2分の1の住民負担が困難なため、複数年で改修を計画する場合も考えられるので、複数年の要望は認める。採択基準については今後も継続して検討する。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	4,556	2,788	3,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	2,788
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他	2,500				
	一般財源	2,056	2,788	3,000		
人件費		職員数(人)	0.10	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	736		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		5,283	3,524	3,762		
前年度までの総合評価		縮小	縮小		合計	2,788

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 整備(補助)件数	件	8	9	7	整備(補助)を行った件数
	単位コスト(÷1)	円	660,375	391,556	537,457	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				整備(補助)事業を行った施設の受益戸数
	4 対象戸数	戸	454	616	311	
	5 対象人口	人	1,203	1,646	800	
6					整備(補助)事業を行った施設の受益者数	

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
144	地域集会施設整備事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	経年劣化等による集会施設の機能低下の改善や上下水道の接続は、地域コミュニティの活性化へ大きく貢献している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	地域集会所はコミュニティ活動に不可欠の施設であり、施設改修費への補助は住民の負担軽減につながる。
		コストの削減余地	点数	3	説明	補助上限額を減額すればコスト削減に繋がる。
	役割	市関与の妥当性	点数	2	説明	地域で使用される施設なので、改修等は受益者である住民負担が原則だが、高齢化の進む地域での改修費負担は難しい。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	地域コミュニティへの期待の高まりや、自主防災意識の高揚の中で、地域集会所への要求は高い。
		市民ニーズ	点数	5	説明	地域の間関係が希薄化している中で、コミュニティの活動拠点となる集会施設の維持は重要である。
	合計		点数	23		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	判断理由				要改善区分	5終期の設定 (行政サービスの見直し)			
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	判断理由	事業規模		要改善区分			5終期の設定 (行政サービスの見直し)		
コミュニティ活動を実施していく上で、地域集会施設が果たす役割は大きいですが、今後全ての施設を維持していくことは困難であり、対象施設の精査、受益者負担の適正化を進めていく必要がある。事業の縮小や終期の設定の検討が必要である。									

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
145	自治振興活動費補助事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進
根拠法令等		三次市自治活動支援交付金交付要綱 三次市補助金等交付規則		根拠計画等 新市まちづくり計画 実施計画 三次市総合計画	
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで		受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業別	任意の事務		間接業務(内部管理)	有無 なし 見直し 不要	
	義務の事務		直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無 x	更新の有無 x	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

・地域まちづくりビジョン等に基づく住民自治組織を主体とした広範な自治活動を支援。
 ・新しい公共の考え方にに基づき、市と協働し、公共的な課題の解決に取り組み、「支え合いと活気がある地域づくり」を目指す活動を支援。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
各住民自治組織連合会	各住民自治組織の運営や基礎的活動、協働のまちづくりにつながる事業に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地域活動を学習活動の一体的な展開により、「市民一人ひとりがまちづくりを自ら考え、行動していく住民自治」の確立。	各種事業の位置づけ・目的について事業主体である住民自治組織の理解が進み、地域まちづくりビジョンに適合した特徴的な取組が企画・実施されるようになった。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 まちづくりの拠点である各コミュニティセンターに勤務する住民自治組織事務局の職員は、組織運営に係る適切な事務処理を行なうことはもとより、協働のまちづくりの牽引役としての役割が期待される。住民自治組織の実施する各種まちづくりの事業に対し、一定の財政的な支援は必要であるが、引き続き地域づくりリーダーの育成、行政との役割分担、活動を継続するための自主財源の確保について十分に議論し、基盤の確立を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	172,730	163,797	163,491	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			交付金	163,797
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他		34,593	32,712		
	一般財源	138,137	131,085	163,491		
人件費		職員数(人)	1.00	1.00		
	単価/年	7,622千円	7,268	7,360		
公債費			0	0		
合計(+ +)			179,998	171,157		
前年度までの総合評価			継続	継続	合計	163,797

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 交付件数	件	19	19	19	住民自治組織数
	単位コスト(÷1)	円	9,473,579	9,008,263	9,005,947	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				住民自治組織数
	4 交付件数	件	19	19	19	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
145	自治振興活動費補助事業	地域振興部	事業区分	ソフト	/	
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	住民自治組織に対する財政支援により、組織体制の継続とコミュニティ・協働のまちづくり活動が推進されている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	各種事業の取組により、地域課題の克服などコミュニティの活性化に寄与している。
		コストの削減余地	点数	5	説明	事務局職員の人件費、各種事業への補助など適正に執行されている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	協働のまちづくりを実現するために、行政として必要な措置である。
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	5	説明
	必要性		市民ニーズ	点数	4	説明
		合計		点数	28	

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	これまでの支援により、住民自治組織としてある程度の基盤づくりはできてきたが、今後も新しい公共の担い手として住民自治組織への期待は大きく、また同時に役割も増している。更なる基盤強化のため、引き続き人件費を含んだ支援を行なう必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
						有			
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	市民自らが行う主体的な自治活動の機運醸成、行政との役割分担、活動内容の見直し、既存のビジョンの見直し等について、継続的な議論が必要である。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
146	がんばる地域支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進		
根拠法令等		三次市がんばる地域支援事業補助金交付要		根拠計画等			
事業期間		平成 24 から 平成 26 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業別	任意の事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	不要	事業費の3分の1を受益者(申請者)負担
	義務の事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	平成26年度三次市がんばる地域支援事業募集要項		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

過疎化や少子高齢化によって引き起こる地域課題を克服するため、市民によって組織された任意の団体や法人等が主体となって連携や共助により行う公益的事業で、先進的で他地域のモデルとなるような事業で全市的な取り組みを支援する。事業実施に要する経費に対し3分の2(上限50万円)以内を補助する。補助事業の終期を3年間延長し、終期を平成29年度とする。

〔新しい公共(市民との協働)〕

安易に行政に依存することなく、市民が主体性を発揮し行政と協働して取り組む事業であること。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民によって組織された任意の団体や法人で、規約・会計を有するもの	新たに取り組む事業で、地域課題の解決に向けて市民の参加と協働によって行われる公益的事業に対する補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市民が主体性や意欲を発揮し、行政と協働して課題の解決に取り組む	より住民が覚悟をもって主体的に事業に取り組むよう、事業の目的について募集要項を一部改正した。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

一昨年はややもすれば一過性の事業に対する補助申請となりがちで、地域課題の認識と、その解決策への意識が希薄であるような印象だったが、募集要項の一部改正と申請者への説明により、申請内容が充実してきた。補助事業の終期を3年間延長し、引き続き補助事業の周知と活用にも努めたい。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	2,400	1,877	10,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	1,877
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	2,400	1,877	10,000		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	3,854	3,349	11,524		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	1,877

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 補助件数	件	5	7	20	補助した(補助計画)事業件数
	単位コスト(÷1)	円	770,800	478,429	576,220	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				年度ごとの事業計画達成度
	4 計画達成度	%	25	35	100	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
146	がんばる地域支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	これから一層進むであろう地域の過疎化や少子高齢化によって地域ごとの課題は多種多様化していく傾向にある。市民が地域課題の克服のため、主体性（意志・目的・覚悟）をもって取り組む事業を支援する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	地域課題への問題意識や、その解決策への意識が希薄であるため、一過性の事業になりやすいので、継続した取り組みや計画を立てる必要がある。
		コストの削減余地	点数	3	説明	補助対象経費を限定していけば、コストの削減は可能である。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	本来は市がすべき事業でもあるが、市民が主体性をもって取り組む事業への補助である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	申請件数は目標に届かないが、さまざまに変化していく地域社会の生活課題を克服するための事業への補助であり、社会的ニーズは高いといえる。
		市民ニーズ	点数	4	説明	募集要項の一部改正により申請窓口が狭められた感はあるが、事業計画がより精査された案件が増加した。特定の者が利益を得る事業ではなく、公益的な事業に対しての補助であり市民の理解は得られる。
	合計		点数	22		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	地域を取り巻く状況が変化してきていることに気づいて、本気で地域おこしに取り組もうとする申請が増加してきている。								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容					要改善区分			
判断理由	3ヶ年事業として最終年度を迎える。当初の目的に沿った成果をあげているかどうか検証を行い、次年度以降の支援策については検討する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
147	がんばる地域・産業施設整備支援事業	地域振興部 地域振興課	事業区分 地域区分	ソフト	全域	

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進		
根拠法令等		要綱		根拠計画等		
事業期間		平成 24 から 平成 29 年度まで	受益者負担			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	あり	事業の内容により,受益者1/4~1/2の負担あり	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無	見直 不要		
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	平成26年度三次市ががんばる地域・産業施設整備支

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市民が意欲，行動力，覚悟をもって，全市的協働の取組となることを目標にしつつ，産業・自然・文化・歴史・景観等のすぐれた地域資源を活かし，交流人口の拡大や交流等を通じた地域活力の創出を目指した公益的事業等の創造や展開をするうえで必要となる施設整備を支援する。

市内川西地区で地域の小さな拠点としての「郷の駅」構想が現実化してきており，これに対する補助を想定している。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
法人格を有する団体等	新たに取り組む事業であって，事業実施内容が地域活性化や地域づくりに寄与する公益的事業であること。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地域活力の創出	募集要項を一部修正し，補助対象経費を拡大した。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
川西地区の「郷の駅」構想に基づく川西郷の駅整備事業については，身の丈に応じた施設を整備しようと地元が主体となって本事業の活用を検討しているため，本事業の終期を3年間延長する。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	1,323	13,123	100,000	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			補助金	13,123
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他		1,323	13,123		
	一般財源	0	0	0		
人件費		職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		2,777	14,595	101,524		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	13,123

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 補助件数	件	1	2	3	補助した(補助計画)件数
	単位コスト(÷1)	円	2,777,000	7,297,500	33,841,467	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				年度ごとの事業計画達成度
	4 計画達成度	%	1	6	100	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
147	がんばる地域・産業施設整備支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市民との協働,新しい公共の観点から,市民により組織された団体等により地域活力の創出を目指した事業を支援する。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	地域活性化につながる,全市的で公益的である事業のとらえ方により,様々な事業提案が想定される。
		コストの削減余地	点数	4	説明	提案事業に対する補助であり,削減余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	地域活力の創造や雇用の創出につながる事業に対して,市が積極的に支援し,新たな取組を生み出す。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	少子,高齢化社会にあって,地域活力の創造は大きな課題となっている。
		市民ニーズ	点数	4	説明	地域課題の解決に取組み,全市的な地域活力の創造に取り組む団体の活動が重要となる。
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	今まさに川西地区の「郷の駅」構想が現実性を帯び,本事業の目的達成がなされようとしている。								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	3ヶ年事業として最終年度を迎える。当初の目的に沿った成果をあげているかどうか検証を行い,次年度以降の支援策については検討する必要がある。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
148	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進		
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例 まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等	新市「住民自治のまちづくり活動プラン」・「まち		
事業期間		平成 16 から 平成	年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事種	任意の事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	必要	自主財源の確保等、一定の負担を求める事業にしている必要がある。
業務別	義務の事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	地域まちづくりビジョン		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

三次市行政改革大綱にかかげる「新しい公共」を視野に入れ、市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、市民による自立したまちづくりを活動を支援する5つのサポート機能を備えた「みよしまちづくりサポートセンター」を地域振興課及び支所に設置し支援を行う。

「みよしまちづくりサポートセンター」は三次市地域のまちづくりサポートセンターと中央サポートセンターの役割を担う。

- 1 情報ステーション機能(自治活動やまちづくり情報を収集・提供・交換)
- 2 交流サロン機能(活動・交流等が開催できる場の提供・紹介)
- 3 相談研修機能(まちづくりの様々な相談や支援制度の紹介)
- 4 コーディネート機能(他団体との交流の調整・連携コーディネート)
- 5 生涯学習振興機能

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
住民自治組織および市民	・中央サポートセンターの機能を果たすため、三次市住民自治組織連合会と緊密な連携を図り、評議委員会・役員会・定例会・市長懇談・まちづくり研修会等を定例で開催する。 ・必要な情報を三次市住民自治連合会通信・三次市HP・広報誌等を通じて広く市民に提供する。 ・5つのサポート機能に係る業務を随時行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
より多くの市民が地域づくりに積極的に参画し、まちづくりのため自らが考え行動していく。	「新しい公共」を視野に入れ市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、職員の資質向上のための研修会が行われた。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
住民や自治組織も「行政にやらせてもらう」という受身の姿勢から脱却し、「地域のことは地域住民自身・自治組織が決定し、自ら実践していく」という協働のまちづくり・新しい公共を進めていくことを目指す。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	10,925	11,529	8,117	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			報償費	140
	県支出金	補助率 0/0			旅費	17
	地方債	充当率 0/0			需用費	7
	その他				使用料及び賃借料	133
一般財源		10,925	11,529	8,117	補助及び交付金	11,232
人件費	職員数(人)	1.50	1.50	1.50		
単価/年	7,622千円	10,902	11,040	11,433		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		21,827	22,569	19,550		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	11,529

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 連合会事業支援月数	12	12	12	三次市住民自治組織連合会との連携(運営支援・情報提供・助言等)のため定期的な会議・研修会を開催する。
	単位コスト(÷1)	円 1,818,917	1,880,750	1,629,167	
	2 情報提供活動等月数	12	12	12	連合会通信・HP・広報誌等を活用し、支援情報等を提供する。
	単位コスト(÷2)	円 1,818,917	1,880,750	1,629,167	
	3 直接サポート業月数	12	12	12	まちづくりに関するあらゆる相談業務
	単位コスト(÷3)	円 1,818,917	1,880,750	1,629,167	
成果指標	4 連合会会議回数	回 10	10	10	住民自治組織連合会会議(役員会・定例会)開催回数
	5 連合会研修回数	回 4	4	4	リーダー・事務局育成のための研修会開催回数
	6				

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
148	住民自治活動の推進 (まちづくりサポートセンター)	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	住民自治組織が主体的に事業実施できるよう支援しており、継続している事業は自立した取組が行われている。「新しい公共」を視野に入れた取組についても積極的な支援が必要である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	手段としては有効である。また三次市行政改革大綱にいう「新しい公共」のため、係わり方を再検討し、より地域主導型への転換が必要である。
		コストの削減余地	点数	4	説明	住民自治活動が成熟すれば、市の関与が減り、コスト削減につながると思われる。また「新しい公共」を市民との間で模索しコスト削減につなげる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	住民自治活動の推進には、多くの部分で市の関与が必要である。地域リーダーの熟練により事務等の関与は縮小可能であるが、サポートする体制は今後とも必要である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	地域のことは地域住民自身・自治組織が決定し、自ら実践する必要があるため、行政と住民が連携して取り組む。
		市民ニーズ	点数	4	説明	行政からのサポートに対するニーズは高い。
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	特色あるまちづくりに向けて、「新しい公共」を視野に入れ市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、まちづくりサポートセンターとしての機能を、部の枠を超えて市役所全体(職員全員)で取り組む意識が必要。将来的視点として、住民自治組織の自立を目指すことも必要。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分		2市民と行政の協働と連携		
	判断理由	協働のまちづくりの実践には、「まちづくりサポートセンター」の機能強化が不可欠である。職員の資質向上、対話機会の拡充、市全体の意識醸成等、成果向上の余地は大きい。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
149	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	君田支所	事業区分	ソフト	君田	
		君田支所	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
5	1 4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	対話と共感を大切にした市民と協働するまちづくり	
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例, 三次市支所設置条例施行規則, まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等 君田地域まちづくりビジョン実施計画改訂版	
事業期間		平成 24 から 平成 27 年度まで		受益者負担 負担内容・見直し理由	
事業種別	任意的事務		間接業務(内部管理)	有 あり 見直し 必要	自立した自治活動の継続的な推進支援には自主的財源が必要となるが、住民負担の在り方や自治組織に交付されている各種補助金及び自治活動支援交付金の総合的な見直しが必要である。
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)		
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

平成18年度に策定され、平成24年4月に改定された「君田まちづくりビジョン」で示された基本施策・実施計画に基づいた次の主要な事業を進めていく。

- 安心・安全のまちづくり
- 支えあうあったかいまつづくり
- 観光と交流で輝くまちづくり
- 豊かな心を育む元気なまちづくり
- 農林業の再生によるまちづくり
- 自治活動・地域コミュニティ活動の推進

〔新しい公共（市民との協働）〕
自治組織役員会への出席や職員の地域担当制の導入により、自治活動の支援に努めている。

2. 手段(具体的な事業内容)

自治組織, 住民

- 君田自治区連合会主催事業への支援
- 君田地域まちづくりビジョン実施計画実行に係る支援
- まちづくりに関する情報提供

3. 目的(市民をどのようにしたいのか)

自治組織を核とした、住民による住民のための自治活動の活性化を図る。

4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応

自治組織が主体となった、まちづくりビジョン及び実施計画の実行に向けて、住民による住民のためのまちづくり活動が推進されるよう、職員一人ひとりの支援活動の強化を図る。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

「君田まちづくりビジョン」に掲げられた主要事業を進めていくため、職員の地域担当制による自治活動支援をさらに強化し、地域課題の解決や各自治区の活動差の解消を図っていく。
また、尾道・松江自動車道の全通を控え、口和ICから君田への入込み客の増加を図るため、PR活動の範囲を広げ、さらなる展開を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	0	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費		職員数(人)	1.33	1.33	1.33	
単価/年		7,622千円	9,666	9,789	10,137	
公債費			0	0	0	
合計(+ +)			9,666	9,789	10,137	
前年度までの総合評価			継続	継続		合計 0

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 自主組織主催事業	回	9	9	10	主催事業開催の支援
	単位コスト(÷1)	円	1,074,000	1,087,667	1,013,726	
	2 総会・理事会等開催	回	11	14	14	住民自治組織とのコンセンサス確立
単位コスト(÷2)	円	878,727	699,214	724,090		
3	地区担当制活動	回	9	11	12	職員による地区担当制(自治活動の支援)
	単位コスト(÷3)	円	1,074,000	889,909	844,772	
成果指標	4 自治組織主催事業参加者数	人	1,705	2,313	2,100	開催回数の増加に伴う増
	5 総会・理事会等出席者数	人	170	213	200	開催回数の増加に伴う増
	6 地域担当制訪問数	回	35	23	25	地域で解決される事案が増えたため訪問数は減

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
149	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	君田支所	事業区分	ソフト	君田	
		君田支所	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	君田地域まちづくりビジョン及び実施計画に沿った事業運営の支援ができています。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	自治組織が主体となって、住民参加の事業運営がなされているが、各自治区の活動には地域間格差が見受けられるため、職員の支援活動により、成果の向上及び地域間の活動水準の平準化を図る余地がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	自治活動支援交付金や地域力向上支援事業補助金を活用して事業を進めているが、経費の精査をするとともに、助成金の減額に耐えうる財源確保策の早急な検討が必要である。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	地域主催事業の開催にあたっては、行政職員の応援が不可欠な状態となっている。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容						要改善区分	2市民と行政の協働と連携	
判断理由	まちづくりビジョン及び実施計画にある、自治組織を主体とする住民による住民のためのまちづくりへの取り組み推進のため、行政(職員)による支援の更なる強化が求められている。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容						要改善区分	2市民と行政の協働と連携	
判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
150	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	布野支所	事業区分	ソフト	布野	
		布野支所	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進		
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等	布野まちづくり計画		
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし	見直し	不要	受益者負担を求めるべきものではない。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	無				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名	なし

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

〔新しい公共(市民との協働)〕
市民と行政の協働によるまちづくりを展開していくために、まちづくりサポートセンターを本庁及び各支所に設置し、市民の自治活動及び学習活動を支援する。
布野支所においては、布野町まちづくり連合会が平成25年に策定した「布野まちづくり計画」に基づき、布野町まちづくり連合会と密接な連携のもとに情報を共有しながら活動を進めていく。「布野まちづくり計画」にある「生活交通の確保」や「定住促進」、「地域見守り活動推進」、「花のまち事業」などの事業展開に向け支援を行う。
特に、人口減少への対応として、地域とネットワークをつくり、定住対策の取り組みを強める。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
住民自治組織及び管内市民一般	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに関係する各種情報提供 ・布野町まちづくり連合会主催事業への支援 ・「布野まちづくり計画2013」の実現に向けた支援
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
住民自治活動が活性化し、市民個々が自らの地域は自らでつくるという自覚を持ち、誇りが持てるような地域を構築する。	布野町まちづくり連合会を中心に、自らの組織で地域づくりを実行する方向に進んでいる。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
地域の組織力の強化、リーダーの育成を図り、布野町の特色を生かした活力あるまちづくり、安心して住み続けられるまちづくりを目指す。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	0	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
単価/年		7,622千円	3,634	3,680	3,811	
公債費			0	0	0	
合計(+ +)			3,634	3,680	3,811	
前年度までの総合評価			継続	継続		合計 0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 サポート体制		1	1	1	まちづくりに関する各種情報提供 まちづくり連合会主催事業に対する支援
	単位コスト(÷1)	円	3,634,000	3,680,000	3,811,000	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				恒例のイベントへの継続的な協力とともに、活性化に向けた新企画への支援を行った。
	4 イベント開催	回	3	5	4	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
150	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	布野支所	事業区分	ソフト		
		布野支所	地域区分		布野	

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	住民自治組織が主体的に事業実施できるように支援を行っている。また、行政との連携のもと、施設活用等新たな事業にも積極的な姿勢がみられる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	まちづくり連合会として、各住民自治組織との連携が図れるようになってきたが、さらには個々の地域づくりに対する意識付けが必要である。
		コストの削減余地	点数	5	説明	地域イベントの支援はボランティアとして対応しているので、実支出はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	特色ある地域づくり、持続可能な地域づくりのため、地域応援隊を中心に住民自治組織と連携し取り組む必要がある。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	24		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	住民が自らの地域課題は自らの地域で取り組む意識を強化するとともに、住民自らが作成した新たな「布野まちづくり計画」の実現にむけて、支所は支援する必要がある。地域リーダーの育成、地域コーディネーターの育成、組織間の協力体制の充実を促進しなければならない。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
151	住民自治組織の推進（まちづくりサポートセンター）	作木支所	事業区分	ソフト		
		作木支所	地域区分	作木		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
5	1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	なし
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	見直	不要
業務手順書		手順書の有無	更新の有無	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

自立した協働のまちづくりを進めるため、自治連合会の体制確立・情報提供等の支援を行う。

〔新しい公共（市民との協働）〕
自治連合会やNPO法人と連携して、当センターが有効に機能するよう努める。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
・ 市民（作木町自治連合会）	・ 情報提供 ・ 関連の会議，事業への参加・出席 ・ 組織運営の相談，助言
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
・ 自治連合会等と定期的な協議や研修を行い，自立した協働のまちづくりを実現する	・ 自治連合会やNPO法人等に対する情報提供に努め，その有効活用に向けた協議を行う。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
・ 自治連合会の自立支援（財政的自立方法と法人化を模索する） ・ 自治連合会とNPO法人の連携強化（相乗効果に向けた情報提供と協議を行う）	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	0	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費		職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
単価/年		7,622千円	14,536	14,720	15,244	
公債費			0	0	0	
合計(+ +)			14,536	14,720	15,244	
前年度までの総合評価			継続	継続	継続	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 自治組織との会議	回	40	40	40	まちづくりに関する情報提供
	単位コスト(÷1)	円	363,400	368,000	381,100	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				自治連開催イベント イベントへの参加人数
	4 イベント回数	回	8	8	7	
	5 参加人数	人	2,220	2,205	2,105	
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
151	住民自治組織の推進（まちづくりサポートセンター）	作木支所	事業区分	ソフト	作木	
		作木支所	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	・住民自治組織の自立のため、引き続き行政が連携しサポートを行う。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	・住民自治組織等の課題解決のため、より有効な情報の提供等を行う必要がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	・職員人件費以外に削減の余地はない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	・協働のまちづくりの原則に基づいている。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	26		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有		
判断理由	活発な取り組みを行っている自治連合会に対し、行政の責務として支援を継続する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
152	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	吉舎支所	事業区分	ソフト	吉舎	
			地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進		
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等			
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由		
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

「人々がふれあい輝く自治のまちづくり」をめざしより多くの市民が地域のまちづくりに積極的に参画し、市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、市民によるまちづくり活動を支援するまちづくりサポートセンターを設置する。

まちづくりセンターに市民の自治活動及び学習活動への支援機能として次の機能を位置づける。

- (1) 情報ステーション機能 (2) 交流サロン機能 (3) 相談研修機能 (4) コーディネート機能 (5) 生涯学習振興機能

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
住民自治組織や支所管内の市民	支所にまちづくりサポートセンターを設置し地域への情報発信や相談, コーディネート等を実施する。 また職員が担当地区を持ち地域のサポーターとして支援する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地域自治組織や住民が誇りと気概を持って地域は自ら守り育てる取組を円滑に行えるよう情報の発信やコーディネート機能の提供等支援する。	担当地区ごとの地域サポーターの取組を実施した。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
新しい公共の視点を持ちながら地域と行政がそれぞれの役割を認識し進めていく必要がある。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	0	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源					
人件費 職員数(人)		0.80	1.00	1.00		
	単価/年	7,622千円	5,814	7,360	7,622	
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		5,814	7,360	7,622		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1	まちづくりサポート体制	1	1	1	常時サポート体制を整えている	
		単位コスト(÷1)	円	5,814,000	7,360,000		7,622,000
	2	単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3	単位コスト(÷3)	円			地域サポーターの活動としてH24はイベントへの参加数を目標数値としていたがH25からは目的をもった行動とし、回数は減少	
	4	まちづくりサポート回数	回	70	53		50
	5						
	6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
152	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	吉舎支所	事業区分	ソフト	吉舎	
			地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	住民自治組織が主体的に活動し協働のまちづくりをしていくうえでサポートセンターとして支援していくことは有効である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	継続した支援を行う。地域のニーズにあった支援方法はいろいろ検討をする必要がある
		コストの削減余地	点数	4	説明	経費の削減は困難
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	今後制度化される地域応援隊とのかかわり等市が積極的に実施する必要がある
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	支所の機能として協働のまちづくりに対する期待がある
		市民ニーズ	点数	4	説明	支所の機能として協働のまちづくりに対する期待がある
	合計		点数	27		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容					要改善区分	3市民と行政の役割分担の見直し	有		
	判断理由	まちづくりサポートセンターと今後制度化される地域応援隊との関連性を整理するうえで事業の見直しが生じることを見据え現状のまま継続とする。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
153	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	三良坂支所	事業区分	ソフト	三良坂	
		三良坂支所	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進	
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等	新市「住民自治のまちづくり活動プラン」「まちづくりビジョン三良坂を実現するため	
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 あり 見直し 必要	自主財源の確保等、一定の負担を求める事業にしていく必要がある。	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

「市民と行政の協働」により、持続力のある地域づくりを進めていく。
 「新しい公共」の理解をさらに進め、情報を共有し「まちづくりビジョン」に基づく特色あるまちづくりに取り組む。
 みんなで創るまちづくりに情熱をもち、かつ意欲的に取り組む機運を醸成する。
 「みんながかかわるまちづくり」へ職員の参画意識を高める。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
住民自治組織と地域住民	三良坂町自治連協が毎月運営会議を開催。自治連協の専門部である総務部会と事業部会の2部会へ職員が構成員として加わる。各機関・団体等への参画。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
少子高齢化が進展し、地域の連帯感が希薄になるなか、住民一人ひとりが安心して健康に暮らせ、個人の能力が発揮できる環境を醸成する。そのために、市民一人ひとりが自主的に判断して、意欲をもって行動し誇りの持てるふるさとづくりを進めて中で、個人が輝くまちづくりを展開する。	「まちづくりビジョン三良坂」は策定後10年を経過しており、十分な検証ができていない。自治連協専門部会へ職員が構成員として位置付き、事業推進のサポーター役として力量を発揮する場を設定する。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 住民や自治組織も「行政にやってもらう」という受け身から脱却し、究極には「地域のことは地域住民自身・自治組織が決定し、自ら実践していく」という協働のまちづくりを進めていくことをめざす。支所は、新しい公共の理念に基づき、住民の自治活動をサポートするため、住民組織と連携し、情報提供・情報交換や自治間交流を行う。また、地域活性化策として中国横断自動車道尾道松江線開通を契機とした、特にインターチェンジを活用した交流人口の増大を図る戦略の具体化を行う。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	0	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00		
	単価/年	7,622千円	7,268	7,360	7,622	
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		7,268	7,360	7,622		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 組織運営支援月数	月	12	12	12	自治振興区連絡協議会の運営支援、情報提供などのサポート
	単位コスト(÷1)	円	605,667	613,333	635,167	
	2 自治連各種会議支援回数	回	12	12	12	
	単位コスト(÷2)	円	605,667	613,333	635,167	毎月開催される運営会議や部会、事務局会議へ参加し、企画・運営をサポート
成果指標	3					
	4 各種会議補助金助成金事業申請回数	回	3	3	3	市の補助事業をはじめとする各種補助金事業等の情報提供結果、各自治組織から申請のあった件数
	5 事業のうち、各種団体と共催で行う場合	回	10	10	10	特色あるまちづくりを一体的に進めるためには、町内のあらゆる団体との連携が重要である。
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
153	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	三良坂支所	事業区分	ソフト		
		三良坂支所	地域区分	三良坂		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	「まちづくりビジョン三良坂」により、自治振興区連絡協議会や関係団体と連携して取り組みを行っている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	新しい公共の理念に基づき、まちづくりを市民と協働として取り組む視点が定着していない。まだまだ「まかせる」感覚が強い。
		コストの削減余地	点数	4	説明	新しい公共の理念に基づき、市民との協働のまちづくりを進めるために、もっと市の積極的な関与が必要である。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	基本は行政、地域の公的活動等をサポートする立場である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	22		

総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	3市民と行政の役割分担の見直し		
判断理由	特色あるまちづくりに向けて、支所がまちづくりサポートセンターとしての機能を支所全体で取り組む意識が必要。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価（2次）	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
154	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	三和支所	事業区分	ソフト		
			地域区分	三和		

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	(2) 住民自治の推進	
根拠法令等		三和市長・ゆめ基本条例 三和支所設置条例施行規則 まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等	みわ地域まちづくりビジョン推進計画	
事業期間		平成 16 年	から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有	将来的には事業内容による見直しが必要である。	
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)		なし		
業務手順書	手順書の有無	○	更新の有無	×	手順書名	地域まちづくりビジョン

■事業概要・制度内容 ※現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

「0歳から100歳までみんなが元気で暮らせる幸せのまち三和町」をテーマとした重点ビジョンに基づき、協働のまちづくりを推進する。幸せのまち三和町実現のために、日常生活でもっとも身近な「健康づくり」と「安心・安全」を基底に据えた取組を進める。
 【新しい公共（市民との協働）】
 支所・町民・三和町自治連合会・企業・NPO法人みわスポーツクラブ等全ての組織団体が相互に連携し、行政だけではつくり得ない住民自ら考え主体的に行動するまちづくりのためにサポートセンターとしての機能を発揮する。
 ①情報収集・発信・集約等情報ステーションとしての機能
 ②情報交換・人間関係の円滑化等交流サロンとしての機能
 ③相談・研修機能
 ④地域内や各機関との調整・コーディネート
 ⑤生涯学習機能・支援機能

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民（主に三和町民）	継続して取り組む健康づくりに関する事業や自主防災組織支援業務に加え、人口減少・少子高齢化へ挑戦し定住対策を推進するために上記5項目のまちづくりサポートセンターの機能を発揮する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
行政サービスを縮小させることなく、市民と市民、市民と法人等共助による協働のサービスも維持し、人口減少・少子高齢化等から新たに生じる市民ニーズに対しては、三和町自治連合会等と市職員による地域応援隊が協働で担う仕組みづくりを推進する。	みわ地域まちづくりビジョン推進計画No.①の「キャラクター」が決定され、推進計画No.2の「第1回三和町民大运会」が盛大に実施された。推進計画No.③の「運動公園周辺整備と活用」については計画書作成後に市長報告を行ったところだが、今年度は施設の指定管理者制度の検証と活用策について具現化を進める。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
【課題】急速に進む人口減少・少子高齢化への挑戦と市民の力を引き出し、地域づくりにともに取り組む仕組みづくり 【対応】定住対策室との連携による空き家バンク制度の周知や活用の推進と、I・Uターン者の情報交換や交流事業などから更なる定住対策推進へ繋げる必要がある。また、市職員による地域応援隊の新たな仕組みづくりに挑戦する。	

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳(①)	
①事業費	0	0	0	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金	補助率 0/0			
	県支出金	補助率 0/0			
	地方債	充当率 0/0			
	その他				
	一般財源				
②人件費	職員数(人)	0.50	0.50	2.50	
単価/年	7,622千円	3,634	3,680	19,055	
③公債費	0	0	0		
④合計(①+②+③)	3,634	3,680	19,055		
前年度までの総合評価	継続	継続		合計	0

■定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見	
活動指標	1 会議への参加回数	回	60	60	60	会議等への参加回数。十分に連携する一方、町民の自主性を重要視する。
	単位コスト(④÷1)	円	60,567	61,333	317,583	
	2 単位コスト(④÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(④÷3)	円				2か月に1回開催。各種団体の情報交換。 自治連合会長・振興区長・支所との連絡調整会議 自治会単位での設立数（行革目標値と一致）
	4 まちづくりネットワーク会議	回	6	6	6	
	5 振興区長会議	回	12	12	12	
6 自主防災組織	組織数	4	8	15		

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
154	住民自治活動の推進（まちづくりサポートセンター）	三和支所	事業区分	ソフト		
			地域区分		三和	

■定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	「0歳から100歳までみんなが元気で暮らせる幸せのまち三和町」を重点ビジョンとし、町民・三和町自治連合会・企業・NPO法人みわスポーツクラブ等が連携して進める住民自治活動を推進するためには、まちづくりサポートセンター・市職員による地域応援隊による支援は有効且つ目的達成に合致している。
		実施改善による成果向上の余地	点数	2	説明	これまで設置のまちづくりサポートセンターに加え10月1日スタート予定の市職員による地域応援隊制度が動き出すことで市民目線での対話・住民自治組織と市のよきパイプ役として持続可能な地域づくりに向けて、市民とともに考え、人と人を繋ぎ、活動の芽を育むなどサポートの質・量ともに大きな効果の向上が期待できる。
		コストの削減余地	点数	5	説明	新しい公共実現のために市職員による地域応援隊制度を新規にスタートさせるため、当面コスト（事業費・人件費）削減より、事業効果を高めることを優先する。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市の政策や方針等情報発信や、方針の摺り合わせ等住民自治組織と市役所各部署とのパイプ役として、また、市民の思いやニーズを市政に反映させるために関与は将来的にも必要である。
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	27		

■総合評価

担当課等記入	総合評価（1次）	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性	定性分析ランク達成度合	A
		●					有		
	拡大・縮小の内容	人員		要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）				
判断理由	第2次三次市総合計画のまちづくりの基本理念である「市民のしあわせの実現」のめために、人口減少・少子高齢化への挑戦がスタートしました。平成16年の合併時に設置されたまちづくりサポートセンターを更に充実させるために、新たに市職員による地域応援隊を設置し、地域を全力でバックアップすることが計画されています。市民と行政の垣根を低くし、市民の熱意と活力が地域の発展に直接繋がるまちづくりを推進するために①拡大を選択しました。◇事業実施主体の変更の可能性：[無]								
事務局追記	総合評価（2次）	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性		
				●			有		
	拡大・縮小の内容			要改善区分	2市民と行政の協働と連携				
判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
155	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	事業区分	ソフト	甲奴	
		甲奴支所	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目
5	1 2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進
根拠法令等		三次市まち・ゆめ基本条例, まちづくりサポートセンター運営要綱		根拠計画等
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで	受益者負担	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有	負担内容・見直し理由
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)	なし 見直し 不要	
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無
			x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

より多くの市民が地域のまちづくりに積極的に参画し、市民と行政による協働のまちづくりを展開していくため、市民によるまちづくり活動を支援する。支所では、地区振興協議会と連携を図り、支所単位のまちづくり活動を支援する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民(住民自治組織)	まちづくりに関する情報提供・相談振興協議会連合会主催事業への支援。毎月1回開催される振興協議会連合会の役員会に出席し、情報提供・交換
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市民一人ひとりが地域との関わりを深め、主体的・積極的にまちづくりに取り組む。甲奴町の特色を活かしながら、より一層の住民自治活動の活性化。	地域要望を把握し、必要ある場合は関係部署と調整し課題解決する。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
まちづくりビジョンと照らし合わせて、地区振興協議会と連携してまちづくり計画を見直す。地域のありようを地元に暮らす全員で考え、実践するしくみづくりを支援。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	0	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費		職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
単価/年		7,622千円	3,634	3,680	3,811	
公債費			0	0	0	
合計(+ +)			3,634	3,680	3,811	
前年度までの総合評価			継続	継続	継続	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 支援回数	回	40	50	50	各種事業支援・打合せ回数(自治組織連合会及び地区振興協議会)
	単位コスト(÷1)	円	90,850	73,600	76,220	
	2 甲奴町振興協議会連合会定例会	回	12	12	12	連合会との会合回数
単位コスト(÷2)	円	302,833	306,667	317,583		
成果指標	3					
	4 2分の1成人式参加者	人	112	92	100	甲奴町振興協議会連合会が主体となって行う事業
	5 カーナビ-ナッツ収穫祭参加者	人	2,500	2,000	2,300	甲奴町振興協議会連合会が主体となって行う事業
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
155	住民自治活動の推進(まちづくりサポートセンター)	甲奴支所	事業区分	ソフト		
		甲奴支所	地域区分	甲奴		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	住民自治活動の推進のため、情報提供やイベントへの支援を行った。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	多くの方がまちづくりや自治活動に参加できる体制づくりを工夫することにより、成果は向上する。
		コストの削減余地	点数	4	説明	住民自治組織の自主財源確保は難しい状況。自治活動に対する交付金・補助金は必要。活動主体は自治組織であるものの、支所のサポート体制は継続する必要がある。
	役割	市関与の妥当性	点数	3	説明	市民と行政による協働のまちづくりを進めていくには、住民自治組織との連携が更に重要になる。市が関与することで、安心感が得られると思われる。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	4	説明
	合計		点数	22		

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	住民自治組織と支所との連携強化は、地域活動を継続していくためには大切な仕組みである。支所管内の一部では高齢化と集落内人口が減少しているが、自治組織が機能していることで集落を維持できている。このためサポート体制を継続する必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容					要改善区分	2市民と行政の協働と連携		
判断理由	住民自治組織をはじめとした各種市民団体が主体となったまちづくりを進めるためには不可欠な機能である。丁寧な情報収集に努め、支所・本庁間の情報共有を密にするとともに、地域と共に考え論じ合うことで、地域活力の向上と課題解決を図る。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
156	地域力向上支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		地域振興課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	1	2	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	住民自治の推進	
根拠法令等		三次市地域力向上支援事業補助金交付要綱 三次市補助金等交付規則		根拠計画等 なし		
事業期間		平成 26 から 平成 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務		間接業務(内部管理)		有無 なし 見直し 不要	
	義務的事務		直接業務(対外的な業務)			
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

地域の暮らしを支える取組および地域活力の創出に向けた取組による地域課題克服への事業を支援。
補助率は総事業費の100万円まで10/10, 100万円を超える部分は2/3。補助金上限額は130万円。
NPO法人に対してはNPO法人の組織力向上及び活動の充実を図る事業を支援。
補助対象事業経費の10/10以内とし、補助金上限額は5万円。
市長が必要と認める公益的事業を行なう市民で構成された任意の団体等に対しては原則補助対象事業経費の1/2以下の補助とするが、市長が公益上必要と認める場合は2/3以下とし、補助金上限額は25万円。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
各住民自治組織, 特定非営利活動法人	住み慣れた地域で住み続けるために行なう, 生活課題解決を図るための調査, 研究, 実証実験及び条件整備, また地域資源を活かした特色ある地域づくり事業に対する補助。 NPO法人については組織力向上及び活動の充実を図る事業に対する補助。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
人口減少・少子高齢化が進展する中で, 地域課題の解決や地域資源を活かし, 個性豊かな魅力を創造することにより, 特色ある地域づくりを推進する住民の自主的な活動を確立することを目的とする。	

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
市民の主体的活動により, 地域の資源を活かし, 特色ある地域づくりを推進するとともに, 地域生活の継続が困難となっている集落の課題解決を図るため, まちづくりの核となる住民自治組織が実施する各種まちづくりの事業に対し, 一定の財政的な支援は必要である。「新しい公共」の担い手となるべき地域リーダーの育成, 行政との役割, 活動を継続するための自主財源の確保等, 十分議論し, 基盤の確立を図る必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	0	27,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他	協働のまちづくり事業助成金			4,000	
	一般財源			23,500		
人件費				1.00		
	職員数(人)					
	単価/年	7,622千円	0	0	7,622	
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		0	0	35,122		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 補助金交付件数				19	住民自治組織数
	単位コスト(÷1)	円			1,848,526	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				住民自治組織数
	4 対象団体数				19	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
156	地域力向上支援事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		地域振興課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	住民自治組織に対する財政支援により、組織体制の継続とコミュニティ・協働のまちづくり活動が推進されている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	各種事業の取組により、地域課題の克などコミュニティの活性化に寄与している。
		コストの削減余地	点数	5	説明	地域課題克服のための事業に適正に執行されている。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	協働のまちづくりを実現するために、行政として必要な措置である。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	行政と住民の協働によるまちづくりが今後も必要であり、住民自治組織の体制強化は地域住民のコンセンサスが得られている。
		市民ニーズ	点数	4	説明	コミュニティセンターを拠点とする住民自治組織は、地域づくり・生涯学習など広範な企画に取り組んでおり、市民の参加も積極的である。
	合計		点数	28		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析ランク 達成度合	A
							無		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
	判断理由	協働のパートナーとして住民自治組織への期待は大きく、また役割も増している。各地域の地域課題克服に向けて特色あるまちづくりが展開されるよう引き続き支援を行う必要がある。							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	住民自治組織をはじめ、市民団体等が課題克服に向けて特色あるまちづくりが展開されるよう引き続き支援を行う必要がある。本事業の事業効果を常に検証し、地域の担い手の育成、行政との役割、活動を継続するための自主財源の確保等、十分議論し、基盤の確立を図る必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
157	地域大学等連携事業	地域振興部	事業区分	ソフト	全域	
		企画調整課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
5	1	3	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ			
根拠法令等		三次市地域大学等連携事業補助金交付要綱	根拠計画等				
事業期間		平成 21 から 平成 26 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由		
事業種別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し	不要	事業に係る経費の2分の1は受益者負担
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	x	手順書名	地域大学等連携事業		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

地域づくりや産業・文化・観光の振興、社会福祉の増進等を図るため、大学、短期大学、高等専門学校及び高等学校と市民団体とが連携協働して実施する事業に対する経費の補助を行う。
補助率は事業対象経費2分の1(上限20万円)。1団体につき最長2箇年まで対象とする。

〔新しい公共(市民との協働)〕
市民・行政・大学等が連携して地域課題の解決に努めている。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民(住民自治組織, NPO法人, 商店街振興組合, 商店街振興組合連合会等)	事業対象経費の2分の1以内(上限20万円)の額を補助
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
大学等の持つ知識等を生かすことにより、地域課題の解決を図り、活力と潤いのある豊かなまちづくりを推進する。	前年度評価なし

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
市民団体としては、大学等と連携して事業を実施したいというニーズはあるものの、大学等に求めるものが不明確なため、事業に踏み切れないといった実態がある。今後は、事業実施を希望する団体の掘り起しと事業内容の精査、事業の周知方法の検討が必要である。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	400	0	159	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0				
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	400	0	159		
	人件費	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	単価/年	7,622千円	363	368	381	
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	763	368	540		
前年度までの総合評価					合計	0

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 事業採択件数	件	2	0	1	平成24年度、受益者負担の見直しを行ったため、申請者が減少傾向にある。
	単位コスト(÷1)	円	381,500		540,100	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				近年は実施団体が減少傾向にある。
	4 延べ事業実施団体数	団体	11	11	12	
	5					
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
157	地域大学等連携事業	地域振興部	事業区分	ソフト		
		企画調整課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	4	説明	安定した自主財源の確保が困難な市民団体にとって補助金は効果的であり、事業実施に踏み出すきっかけにもつながる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	市民が地域課題を解決する手段の一つとして、大学等との連携事業を選択できるよう、事業の周知方法の工夫が必要である。
		コストの削減余地	点数	4	説明	基本的には申請事務のため、コスト削減の余地は少ない。
	役割	市関与の妥当性	点数	4	説明	市民と大学等をつなぐ役割として、市が関与する妥当性は大きい。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	地域課題の解決のために、大学等の知識や技術を生かした取組に対するニーズはあり、また、大学側からも地域との連携に積極的な姿勢がみられる。
		市民ニーズ	点数	3	説明	地域課題解決の手段の一つとして、大学連携を選択したいというニーズがある。
	合計		点数	22		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	要綱上、今年度で終了するが、包括的連携協力協定を3校（早稲田大学公共経営研究科・広島大学・県立広島大学）と締結していることもあり、市民と大学とをつなぐ積極的な取組は今後も求められる。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分				
判断理由	事業期間は終了するが、大学等がもつ知識や技術を活かした地域活性化や地域課題の解決のため、引き続き地域大学等との密接な連携のもと、次年度以降の支援策を検討していく。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
158	市長対話・車座対話	総務部	事業区分	ソフト	全域	
		秘書広報課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
5	1	4	第5 しくみづくり	1 つながるしくみ	対話と共感を大切に市民と協働するまちづくり
根拠法令等		なし		根拠計画等	なし
事業期間		平成 16 から 平成 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由
事業別	任意の事務	間接業務(内部管理)		有無	なし
	義務の事務	直接業務(対外的な業務)			
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無	手順書名	

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

「市民の声を大切にされた市政」の実現をめざして、市民と行政がお互いの理解を深め、信頼し合う関係を作りながら市民参加による協働のまちづくりを進めるため、団体または個人と市長が面談することで、開かれた市政を実現するものである。

〔新しい公共(市民との協働)〕
市民との十分な対話をととして、新しい公共における市民と行政の役割分担について理解いただく、啓発の場でもある。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	団体または個人と市長が面会し対話をする。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市民と行政がお互いの理解を深め、開かれた市政を実現する。	【結果：継続】引き続き政策推進懇話会を開催し、若年層の人に市政への関心を深めてもらうきっかけとし、提言等を市政へ活し、協働のまちづくりの推進を図る。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
従来、対話の内容は、要求や要望事項が多くなりがちであった。一方、新たな総合計画のスタートに伴い、市政懇談会等においては、10年後、20年後を見据えた中での将来の自分たちのまちづくりをテーマ設定する地域も多くみられた。引き続き、将来の三次市の発展につながる意見を語り合う場の充実を図りたい。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	0	74	120	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			報償費	74
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
一般財源						
人件費	職員数(人)	0.10	0.30	0.30		
単価/年	7,622千円	727	2,208	2,287		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		727	2,282	2,407		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	74

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 対話実施件数	件	38	47	50	平成25年度から政策推進懇話会の開催に伴い、対話実施件数が増加。
	単位コスト(÷1)	円	19,132	48,553	48,132	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				実人数は横ばい
	4 対話実施人数	人	406	411	420	
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
158	市長対話・車座対話	総務部	事業区分	ソフト		
		秘書広報課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市長と市民が直接対話を行うこと。
		実施改善による成果向上の余地	点数	5	説明	市長と直接対話以上の手段はない。
		コストの削減余地	点数	5	説明	経費はほとんど要しない。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市長との直接対話が手段であるため。
	必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明	市長との対話を望む声が多い。
		市民ニーズ	点数	5	説明	市長との対話を望む声が多い。
	合計		点数	30		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A
							無		
	拡大・縮小の内容		要改善区分						
	判断理由	市民参加による協働のまちづくりを進めるために、市長と直接対話いただくことで、市政に意見や要望等を反映することができる。 事業実施主体の変更の可能性：〔無〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容		要改善区分			2市民と行政の協働と連携			
	判断理由	政策推進懇話会を参加者同士の新たなネットワークづくりに活かすとともに、市政懇談会については、市政運営に対する建設的な意見をより一層いただく場となるようさらなる啓発に努めていくことが必要である。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
159	保育所民間委託推進事業	子育て支援部	事業区分	ソフト	全域	
		保育課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目			
5	2	1	第5 しくみづくり	2 行財政改革	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化		
根拠法令等	児童福祉法・三次市保育の実施及び保育料に関する条例		根拠計画等	三次市立保育所の民間委託に係る基本方針・三次市立保育所民間委託ガイドライン			
事業期間	平成 24 から 平成 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由			
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	見直し	不要	保育料は、従来どおりとする。
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)					
業務手順書	手順書の有無	x	更新の有無		手順書名		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

三次市立公立保育所の民間委託に係る基本方針に基づいた手法により、公立保育所の民間委託を進める。
 H 2 4 東光保育所再委託（期間：6年間）〔H 2 0 . 9月開始〕
 民間委託候補保育所として3所（愛光・十日市・酒屋）を選定し、該当保育所の保護者へ合意に向けた説明会を開催。
 H 2 5 愛光保育所、十日市保育所について、保護者との合意に達したため、委託業者の募集等民間委託開始に向けた準備を進める。
 H 2 6 愛光保育所、十日市保育所について4月から引継ぎの実施を経て7月から民間委託開始する。酒屋保育所については、病後児保育室、子育て支援センター等の課題整理を行い、引き続き保護者との合意形成を進める。
 移行の手順 保護者の合意、委託業者の募集・選定、引き継ぎ業務、民間委託の開始
 [新しい公共（市民との協働）]「官」と「民」の役割分担による効果的・効率的な事業の推進

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
保育所在園児とその保護者	民間委託対象保育所の選定及び保護者や住民との合意形成 委託業者の募集・選定 保育業務の引き継ぎ 保育業務委託の開始
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
民間活力の導入による、保育サービスの更なる充実や効率的かつ安定的な保育所運営の展開。	保育ニーズの多様化、効率的な運営などの観点から、時代の要請に応える施策のひとつであり、引き続き課題整理を行いながら、保護者との合意形成を進める。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
 当該保育所保護者との合意について、理解を得るために一定の期間を要する。業者選定については、保護者の意向を十分に踏まえ、保育に熱心で優良な業者を選定していくことが重要である。また、子どもに不安を与えないように配慮した保育の引き継ぎに心がける。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	96,715	105,866	300,335	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	105,866
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	96,715	105,866	300,335		
	人件費	職員数(人)	0.50	0.50		
	単価/年	7,622千円	3,634	3,680		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	100,349	109,546	304,146		
	前年度までの総合評価	拡大	継続		合計	105,866

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 民間委託推進保育所数	カ所	3	3	4	年度ごとの民間委託の推進目標とする保育所数
	単位コスト(÷1)	円	33,449,667	36,515,333	76,036,500	
	2 単位コスト(÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円				民間委託を実施した保育所数
	4 民間委託保育所	カ所	1	1	3	
	5 民間委託保育所入所児童数	人	161	151	404	
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
159	保育所民間委託推進事業	子育て支援部	事業区分	ソフト		
		保育課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	公立保育所では、委託中が1所、H26年度実施が2所で計3所で民間委託を実施しており、民間委託は、効率かつ安定的な保育所運営の展開を図るために必要な施策である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	保護者の理解が広まれば、民間委託の拡大を図ることができる。
		コストの削減余地	点数	4	説明	民間委託が拡大すれば、保育所運営経費のコスト削減が期待できる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	民間委託の移行時及び移行後の保護者の不安を払拭するためにも、市の責務として関与していくこととしている。
		社会的ニーズ	点数	4	説明	民間委託を実施済みの保育所で第三者評価を実施し、保育プログラムについて高い評価を得ている。
	必要性	市民ニーズ	点数	2	説明	当該保育所保護者との合意について、理解を得るために一定の期間を要する。
合計		点数	24			

総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	拡大・縮小の内容				要改善区分	無			
判断理由	行革や「官」と「民」の役割分担による効果的・効率的な保育運営を推進するうえで、継続事業とする。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	11外部委託・民営化の推進			
判断理由	保育ニーズの多様化や、効率的な運営の観点などから、民間活力の導入は必要なことである。実施にあたっては、様々な課題を解決し、保護者の理解を得ながら取り組む。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
160	給食調理業務民間委託	教育委員会	事業区分	ソフト	全域	
		学校教育課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	2	1	第5 しくみづくり	2 行財政改革	社会の変化を的確につかんだ政策の選択と重点化	
根拠法令等		学校給食法	根拠計画等 行財政改革推進計画			
事業期間		平成 24 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	見直し	不要
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

三次市では、現在直営により学校給食調理を実施しているが、調理業務に携わる調理員の約8割は臨時的任用職員で雇用面で不安定な状況にある。今後も正職員の退職により、更に臨時的任用職員が増加することが予想される。
このような状況の中、調理員の雇用安定を通じて更なる衛生管理と安全確保の向上を図るため、学校給食調理業務を民間委託する。

〔新しい公共(市民との協働)〕

可能な限り地域の力を活かし、雇用の創出、民間の活力やコスト意識の活用により、安全で安心な学校給食を継続する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
児童・生徒, 教職員	本年度委託する調理場について、業者選定・契約を行い、円滑な移行を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
調理員の雇用安定を通じて、更なる衛生管理と安全管理の向上を図る。また将来的には民間のコスト意識等を活用し、経費の節減を図る。	平成25年度評価:「拡大」 市民と行政の協働と連携について指摘を受けており、必要な協議、調整を行いながら進めている。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
<ul style="list-style-type: none"> 新たに委託する調理場の選定 民間委託を進めるための施設整備 	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	468	4,637	16,621	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0			委託料	4,637
	県支出金	補助率 0/0				
	地方債	充当率 0/0				
	その他					
	一般財源	468	4,637	16,621		
	人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	1,922	6,109	18,145		
前年度までの総合評価			拡大		合計	4,637

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1	民間委託調理場数	カ所		1	民間委託を実施する調理場の数
		単位コスト(÷1)	円		6,109,000	
	2	単位コスト(÷2)	円		9,072,700	
	3	単位コスト(÷3)	円			
成果指標	4	正社員の人数	人		2	市の臨時職員から正社員になった人数
	5				4	
	6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
160	給食調理業務民間委託	教育委員会	事業区分	ソフト		
		学校教育課	地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	臨時職員の雇用安定を通じて資質向上を図ることができる。また新たな雇用創出と民間活力導入が見込まれる。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	学校給食業務の市の全体計画との整合性を保つ必要がある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	調理員の安定雇用が主な目的であるため、コスト削減余地は低い。ただし、民間の活力及びコスト意識を導入することができるので、少なからず削減することができると思われる。
	役割	市関与の妥当性	点数	2	説明	献立の作成は市が行わなければならないが、調理業務は委託することが出来るため、市の関与を縮小すべきである。
		社会的ニーズ	社会的ニーズ	点数	4	説明
	必要性		市民ニーズ	点数	4	説明
		合計		点数	22	

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容	事業規模			要改善区分	11外部委託・民営化の推進			
	判断理由	行財政改革推進計画による。 事業実施主体の変更の可能性：〔 有 ・ 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	11外部委託・民営化の推進			
	判断理由	「食の安全」「安定した職場の確保」等の優先順位を明確にし、何が目的なのか、何が市民（サービスの受け手）にとって有益なのか議論を行うなかでも、状況改善に向けた迅速な取組が必要である。（平成26年度計画策定中）							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
161	新庁舎整備事業	特命プロジェクト推進部	事業区分	ハード		
			地域区分	全域		

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	2	3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	市民の期待にこたえる市役所づくり	
根拠法令等		根拠計画等 三次市新庁舎建設基本計画				
事業期間		平成 23 から 平成 26 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由	
事業別	任意的事務	間接業務(内部管理)		有 無	見 直 し	要 否
	義務的事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書		手順書の有無	x	更新の有無	x	手順書名

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市役所本館は昭和30年12月に建設され、昭和60年築の東館と併せて、多様化・高度化する行政需要に対応してきた。しかし、建物の面積が狭隘なことから、福祉・子育て部門を福祉保健センターへ配置するなど本庁舎外に分散配置せざるを得ない状況が続いており、効率的な行政運営及び多様な市民ニーズへの対応が十分に果たせない状況になっている。さらに、特に建築後約60年が経過する本館は、施設の老朽化による耐震性への不安から、市の行政運営並びに防災・災害復興拠点として、果たすべき役割が十分に担えない状況となっている。合併特例債を活用して平成26年度末までに現在の本館に代わる新庁舎の建設を行う。新庁舎は免震構造とし、大地震発生時にも災害対策の拠点、近隣住民の一時避難機能を有し、防災、災害復興の拠点として機能する庁舎とする。H26建設工事（工期H27.2.14）

〔新しい公共（市民との協働）〕
 新庁舎へ市民ミーティングスペースを設け、市民団体や市民ボランティア等が利用し市とのつながりを密にし、協働を推進する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	来庁者の利便性の向上を図るため、分散している部署の集約を行う。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
来庁者にとって利用しやすく、行政サービスが効率的に提供される市役所をめざす。	継続 - 要改善区分 7コストの削減（行政サービスの見直し） 各部署の集約によるサービス向上とコスト削減を図る。

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)

新庁舎建設事業の最大の目的は、来庁者の利便性の向上である。このため、今後も継続使用する東館との一体的利用に配慮するほか、1階・2階の部署の配置について慎重に検討する必要がある。特に、部署の配置については、今後の組織・機構の見直しを見込むほか、民間委託の導入、フリーアドレス制などの業務改善についても検討を行う必要がある。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	82,559	911,730	856,370	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0		254,533	役務費	502
	県支出金	補助率 0/0			委託料	87,194
	地方債	充当率 0/0	56,600	867,300	使用料及び賃借料	783
	その他				工事請負費	673,478
	一般財源		25,959	44,430	公有財産購入費	56,845
人件費	職員数(人)	1.00	1.00		補償金	92,928
	単価/年	7,622千円	7,268	7,360		
公債費		0	0	0		
合計(+ +)		89,827	919,090	856,370		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	911,730

定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 広報みよし記事掲載	回	7	8	6	新庁舎建設事業の周知を図ることを目的とした記事掲載回数
	単位コスト(÷1)	円	12,832,429	114,886,250	142,728,333	
	2 説明会の開催	回	3	1	1	
	単位コスト(÷2)	円	29,942,333	919,090,000	856,370,000	新庁舎建設工事の概要について説明するため、庁舎近隣地域等を対象として開催する説明会の回数 H26は内覧会
成果指標	3	単位コスト(÷3)	円			
	4 説明会参加人数	人	190	24	30	H26年度は完成後の内覧会の市民参加人数
	5					
6						

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	有
161	新庁舎整備事業	特命プロジェクト推進部	事業区分	ハード		
			地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	新庁舎建設基本計画に基づき事業を進めている
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	基本計画、実施設計に基づき事業推進している
		コストの削減余地	点数	5	説明	最小のコストで最大の成果ができるよう工夫している（他市の庁舎建設事業費より低コスト）
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が整備しなければ実施できない
		必要性	社会的ニーズ	点数	5	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	29		

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	A	
	拡大・縮小の内容					要改善区分				
	判断理由	平成26年度末に工事完了し、仮庁舎等から各部署を集約し、平成27年度当初から新庁舎および東館で新たな配置で業務開始する 市民サービスを第一に、組織機構、庁舎配置など適宜見直しを図る必要がある。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性			
	拡大・縮小の内容					要改善区分				
	判断理由	整備事業としては終了し、今後は来庁者の利便性への配慮に加え、高度情報化機能や防災拠点機能を効果的に活かす取組が必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
162	総務事務等アウトソーシング	総務部	事業区分	ソフト	全域	
		総務課	地域区分			

■分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目	
5	2	2	第5 しくみづくり	2 行財政改革	(2) 効率的で安定した行財政基盤づくり
根拠法令等		なし	根拠計画等 行財政改革推進計画		
事業期間		平成 25 から 平成 年度まで	受益者負担		負担内容・見直し理由
事業別	■ 任意的事務	■ 間接業務(内部管理)	有	なし	見直し 不要
	■ 義務的事務	■ 直接業務(対外的な業務)	無		
業務手順書		手順書の有無	×	更新の有無	×
				手順書名	

■事業概要・制度内容 ※現状における「新しい公共（市民との協働）」の視点についても記入してください。

市職員が業務を行う上で不可欠ではあるが、直接的には市民サービスに結びつかない、いわゆる内部管理業務である給与、諸手当、福利厚生などの業務について外部委託することにより、行政運営に係る間接的なコストの削減、財源及び人的資源配分の最適化、行政運営における内部執行体制のスリム化を図る。

【スケジュール】
平成25年10月～ 受託事業者からの派遣職員への業務引継 平成26年10月～ 全業務委託開始

【総務課職員係の職員数削減見込】
平成25年度：7人 平成26年度：6人(▲1人) 平成27年度以降：5人(▲2人) ※予定
※ 括弧内は、対平成25年度比増減数

【「新しい公共」の視点】
内部管理経費を必要最小限に抑制し、効率的な行政執行を実現する。

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
職員(臨時職員、非常勤職員等を含む)	内部管理業務である給与、諸手当、賃金、福利厚生、旅費支給などの業務について、可能な限り外部委託する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
○民間の知識・ノウハウ・創意工夫・柔軟性等を活用し、事務の効率化と行政コストの削減を図る。 ○効果的な職員の再配置を可能にする。 ○ルーティンワークを縮小させ、職員を政策立案能力が求められるコア業務に従事させる。	前年度評価：拡大 総務課が所管する業務のみならず、総務課が所管する業務以外の市の内部管理業務全般について、集中化やアウトソーシングの可能性を検討し、内部管理業務の委託拡大を検討していく。
5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)	
コスト・人員削減を主目的にするのではなく、人的資源の配分をより政策的な業務にシフトすることにより、職員の人材育成や行政サービスの向上につなげていく。	

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳(①)	
①事業費	国庫支出金	5	8,664	13,979	項目	事業費
	補助率	0/0			業務委託料	8,664
	県支出金					
	補助率	0/0				
	地方債					
財源内訳	その他					
	一般財源	5	8,664	13,979		
②人件費	職員数(人)	0.10	0.30	0.10		
	単価/年	7,622千円	727	2,208	762	
③公債費		0	0	0		
④合計(①+②+③)		732	10,872	14,741		
前年度までの総合評価			拡大		合計	8,664

■定量分析

指標		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 進捗率	%	1	50	100	平成26年10月から完全委託化
	単位コスト(④÷1)	円	732,000	217,440	147,412	
	2 単位コスト(④÷2)	円				
成果指標	3 単位コスト(④÷3)	円				平成26年度から段階的に削減する
	4 削減職員数	人	0	0	1	
	5 人件費効果額	千円	0	0	7,622	
6						平成26年度から段階的に削減する

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
162	総務事務等アウトソーシング	総務部	事業区分	ソフト		
		総務課	地域区分	全域		

■定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	行財政改革の一環として、職員数の削減をはじめとした行政運営の効率化が急務となっている現状においては、内部管理経費を必要最低限に抑制するとともに、効果的な職員の再配置を行う必要がある。
		実施改善による成果向上の余地	点数	3	説明	委託対象とする事務の見直しや各部署が所管する内部管理事務の集中化による委託事務の拡大などによる成果向上の余地は少なからずある。
		コストの削減余地	点数	4	説明	目標とする職員数を削減し、余剰が生じる職員について効果的に他業務に再配置することで、行政コストの削減を図る。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市職員に関する内部管理事務について外部委託を進める事業であり、市でなければならない。
		必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明
			市民ニーズ	点数	5	説明
	合計		点数	26		

■総合評価

担当課等記入	総合評価(1次)	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性	定性分析ランク 達成度合	B
				●			有		
	拡大・縮小の内容							要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）
判断理由	平成25年10月からこれまでの状況を検証し、委託対象事務の見直しや各部署が所管する内部管理事務の集中化による委託事務の拡大などによる成果向上を検討していく。 ◇事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕								
事務局追記	総合評価(2次)	①拡大	②縮小	③継続	④終了	⑤廃止	改善の必要性		
				●			有		
	拡大・縮小の内容							要改善区分	6成果の向上（行政サービスの見直し）
判断理由	成果の検証を行うとともに、他の部署が持つ同種の内部管理事務についても整理し、業務委託の効果を上げていくことが必要である。								

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
163	土・日曜日窓口業務業務	総合窓口センター	事業区分	ソフト	全域	
		市民生活課	地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	2	3	第5 しくみづくり	2 行財政改革	市民の期待にこたえる市役所づくり	
根拠法令等	戸籍法, 住民基本台帳法, 旅券法など		根拠計画等	なし		
事業期間	平成 19 から 平成 年度まで		受益者負担	負担内容・見直し理由		
事業種別	任意の事務	間接業務(内部管理)	有無	あり	見直し 不要	受益者負担金ではないが, 三次市手数料条例による証明手数料を徴収している。
	義務の事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名	住民票発行ほか		

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

平日来庁が困難な市民への利便性の向上を図るため、土曜日・日曜日の午前8時30分から午後5時15分までを開庁時間として、住民票などの諸証明の交付や住民異動届の受付、パスポートの申請・交付などの業務を行っている。
平成25年度の実績は、来庁者数3,820人、処理件数5,068件で、1日平均利用者数37人、1日平均取扱い件数49件で、昨年度より、若干、利用者数等増加している。

〔新しい公共(市民との協働)〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民(勤務等で平日来庁が困難な方など)	戸籍謄・抄本, 住民票等の各種証明書の交付や住民異動届の受付, パスポートの申請受付・交付等の窓口サービスを実施
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
市民ニーズに応じた行政サービスを提供し, 市民満足度の向上を図る。	引き続き実施

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
市民に定着してきており, 継続していく必要はあるが, 行財政改革の推進, 人事異動等により, 従事する職員のローテーション編成や専門性の確保に支障がでてきている。『戸籍住民業務専門員』を設置し, 専門性の確保を図るように努めているが, 将来に渡って長期に勤務していただける確証はなく, 民間委託も含め, 土日窓口で取り扱う業務や開庁日等検証する時期にきている。

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
事業費	738	746	763	項目	事業費
財源内訳	国庫支出金	補助率 0/0		臨時職員賃金	746
	県支出金	補助率 0/0			
	地方債	充当率 0/0			
	その他				
	一般財源	738	746	763	
人件費	職員数(人)	0.20	0.20		
	単価/年	7,622千円	1,454	1,472	1,524
公債費		0	0		
合計(+ +)	2,192	2,218	2,287		
前年度までの総合評価	継続	継続		合計	746

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 対応件数	件	4,569	5,068	土日窓口業務対応件数
	単位コスト(÷1)	円	480	458	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			土・日曜日来庁者数
	4 来庁者数	人	3,347	3,800	
	5				
6					

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
163	土・日曜日窓口業務業務	総合窓口センター	事業区分	ソフト	全域	
		市民生活課	地域区分			

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	平日の来庁が困難な市民の利便性の向上においては、的確な方策である。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	サービス要望が多い業務を実施しているが、専門性の確保に支障がでるようであれば、取り扱う業務について検討が必要。
		コストの削減余地	点数	4	説明	土・日曜日勤務する正職員は振替休暇で対応しているが、3月・4月の転出入手続き等が集中する期間は1名増員し、時間外勤務対応としている。ほかに1名の臨時的任用職員を雇用し、必要最小限の人数・経費で対応している。
	必要性	市関与の妥当性	点数	5	説明	すべての業務は法に基づくものであり、また個人情報に関する業務であるため、基本的には市が行う事業である。例えば、民間委託したとしても、職員の配置は必要と考える
		社会的ニーズ	点数	4	説明	特に、3月・4月の転出入手続きが集中する時期においてはニーズが高い。
		市民ニーズ	点数	4	説明	平日の来庁が困難な市民にとってはニーズが高い。
合計		点数	26			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	4内容の改善（行政サービスの見直し）			
	判断理由	平日は仕事などで来庁が困難な方などには好評である。市民に定着してきており、取り扱う業務や開庁日等について再検討し、継続していく必要があると思われる。 事業実施主体の変更の可能性：〔 無 〕							
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
							有		
	拡大・縮小の内容				要改善区分	10効果の検証（行政評価）			
	判断理由	事業実施から8年目を迎え、ニーズはじわりと高まっている。引き続き、金曜日、土曜、日曜それぞれの来庁状況を分析し、開庁日（時間）を検討していく必要がある。							

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
164	個別外部監査業務	監査事務局	事業区分	ソフト	全域	
			地域区分			

分類・属性等

総合計画	施策コード	取組の柱	大項目	中項目		
5	3	1	第5 しくみづくり	3 計画的な行政運営と広域連携	計画的な行政運営と広域連携の推進	
根拠法令等			根拠計画等	なし		
事業期間		平成 24 から 平成 年度まで	受益者負担	負担内容・見直し理由		
事種	任意的事務	間接業務(内部管理)	有無	なし	見直し	不要
業別	義務的事務	直接業務(対外的な業務)				
業務手順書	手順書の有無	更新の有無	手順書名			

事業概要・制度内容 現状における「新しい公共(市民との協働)」の視点についても記入してください。

平成9年の「地方自治法の一部を改正する法律」により外部監査制度が創設された。外部監査制度には、包括的外部監査と個別外部監査の2つの制度があるが、三次市は個別外部監査制度を設けている。個別外部監査は、選挙権を有する者からの事務監査請求、議会からの監査請求、長からの監査要求、長からの財政援助団体等の監査要求、住民からの監査請求があった場合に、議会の議決を経て、個別外部監査契約に基づき外部監査人(弁護士、公認会計士等)と委託契約を締結し、監査を実施する。監査結果は、長、議会及び監査委員に報告し、監査委員が公表する。平成24年度から、年間1件の市長の要求による個別外部監査を実施している。〔新しい公共(市民との協働)〕

1. 事業の対象(誰に対して実施する事業なのか)	2. 手段(具体的な事業内容)
市民	請求権を有する者から監査請求があった場合に、議会の議決後、個別外部監査契約に基づき外部監査人と委託契約を締結し、監査を実施する。監査結果は、監査委員が公表する。
3. 目的(市民をどのようにしたいのか)	4. 前年度の行政チェック結果に基づく対応
地方公共団体に対するチェック機能を高め、組織及び運営の合理化に努めるとともに、規模の適正化を図る。住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果をあげる。	特になし

5. 今後の課題と対応(解決すべき課題と課題への対策)
外部監査人の監査が適正かつ円滑に遂行できるよう議会、長その他の執行機関または職員の協力が必要。市民へわかりやすく結果を公表する方法を検討する。

項目		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	平成25年度事業費内訳()	
財源内訳	事業費	3,400	3,500	3,500	項目	事業費
	国庫支出金	補助率 0/0	0	0	業務委託料	3,500
	県支出金	補助率 0/0	0	0		
	地方債	充当率 0/0	0	0		
	その他		0	0		
	一般財源	3,400	3,500	3,500		
	人件費	職員数(人)	0.66	0.35		
	単価/年	7,622千円	4,797	2,576		
	公債費	0	0	0		
	合計(+ +)	8,197	6,076	6,168		
前年度までの総合評価		継続	継続		合計	3,500

定量分析

指標	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画	指標の説明・変化の所見
活動指標	1 個別監査要求件数	件	1	1	行政チェック市民会議からの意見書を参考に選定
	単位コスト(÷1)	円	8,197,000	6,076,000	
	2 単位コスト(÷2)	円			
成果指標	3 単位コスト(÷3)	円			要求に基づき実施
	4 個別外部監査実施件数	件	1	1	
	5				
	6				

番号	事務事業名	担当部署名	新規/継続	継続	まちづくり計画	無
164	個別外部監査業務	監査事務局	事業区分	ソフト		
			地域区分	全域		

定性分析

定性分析	手段の適切さ	目的適合性	点数	5	説明	市政の透明性、信頼性を図ることを目的としている。
		実施改善による成果向上の余地	点数	4	説明	監査結果をわかりやすく市民に公表する手段の再考が必要。
		コストの削減余地	点数	3	説明	監査請求内容により、委託料は異なると思われる。
	役割	市関与の妥当性	点数	5	説明	市が、外部監査人と外部監査契約を結ばなければならない。
	必要性	社会的ニーズ	点数	4	説明	監査委員制度と外部監査制度により、監査機能を強化し、行財政について、有効性・効率性・経済性の観点からチェックすることができるため、社会的ニーズがある。
		市民ニーズ	点数	3	説明	監査結果を公表することにより、市民の市政への関心が高まる。
	合計	点数	24			

総合評価

担当課等記入	総合評価 (1次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性	定性分析の達成度合	B
	判断理由					要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有		
事務局追記	総合評価 (2次)	拡大	縮小	継続	終了	廃止	改善の必要性		
	判断理由					要改善区分	1積極的な情報公開と市民との情報共有	監査での指摘事業について、一般化できるものは他の財政援助団体の指導へ活用するとともに、個別外部監査の結果及びその対応についても、市民にわかりやすく広報するなど市の透明性を高める取り組みが必要である。	